



GUNBOH

# 群 萌

第187号 2016年11月1日

発行所 全国化学労働組合総連合

〒105-0021 東京都港区東新橋2-16-1

ルースビル402

TEL 03 (6452) 8806

FAX 03 (6452) 8807

発行責任者 寺前 敦司

編集者 化学総連事務局

gs03@kagaku-s.com

## 化学総連 第39回定期大会が開催されました

9月26日(月)、東京都港区「品川プリンスホテル」において、役員・代議員・地連代表幹事など、総勢123名が参加し、第39回定期大会が開催されました。本年は2017・2018年度活動方針の初年度となり、各議題はそれぞれ全会一致で承認されました。



甲斐副会長



長野会長



大熊会計監査



吉富副会長



村岡会長代理

本大会は、甲斐副会長（昭和電工ユニオン）の挨拶で始まり、議長団に川島代議員（DIC 労組）、木村代議員（ダイセル労組）の両名が、書記には横後代議員（カネカ労組）が選出されました。

長野会長（ダイセル労組）の挨拶では、化学総連が今後どういった姿を目指し、どういった組織運営をしていくべきなのか、外部組織との連携の在り方はどうあるべきなのか、それらの点を含めてこれまでの活動をゼロベースで見直し、

具体的な協議とアクションを進めてきたことに触られました。そして次年度はこれまでの議論と準備を礎に新たな運営体制のもと様々な課題に対して感度良くスピード感を持って取り組んでいくと強く述べられ、組合員だけでなく産業界や社会の皆さまからもずっと選ばれ続ける、真にプロフェッショナルな産別組織を目指すとし、これまで以上に力強いご支援とご協力を頂ければと述べられました。

今回は来賓として、経済産業省製造産業局素材産業課の茂木課長、石油化学工業協会の志村専務理事、一般社団法人日本化学工業協会の皆川労働部長にご臨席をいただきました。また、傍聴として経済産業省製造産業局素材産業課の小川係長、厚生労働省労使関係担当参事官室の和田係長、石油化学工業協会の村山部長、岩間部長、一般社団法人日本化学工業協会の岩井課長にもご臨席を賜りました。来賓を代表し茂木課長、皆川労働部長にご挨拶を賜りました。

報告事項では、前田事務局次長（三洋化成工業労組）より「2016年度 活動経過報告」、加藤事務局長（JSR 労組）より「2016年度 会計報告」、大熊会計監査（積水化学労組）より「2016年度 会計監査報告」についての確認が行われました。

議事においては、寺前副会長（DIC 労組）より第1号議案「2017・2018年度活動方針（案）」、加藤事務局長（JSR 労組）より第2号議案「化学総連 規約の改定（案）」、第3号議案「2017年度予算（案）」、吉富副会長（宇部興産労組）より第4号議案「役員選出の件（案）」が提案され、それぞれ全会一致で承認されました。

その後、今大会をもって退任された長野前会長（ダイセル労組）、小山前幹事（日本ゼオン労組）、齋木前幹事（丸善石油化学労組）、荻野前幹事（東燃化学労組）、前田前事務局次長（三洋化成工業労組）に対し、感謝状及び記念品を贈呈し感謝の意を表すとともに、長野前会長よりご挨拶をいただきました。引き続き2017年度新役員紹介の後、新役員を代表して寺前新会長よりご挨拶をいただきました。

最後に村岡会長代理（住友ベークライト労組）より閉会挨拶がなされ第39回定期大会は盛会裏に閉会いたしました。



議長団



加藤事務局長



寺前副会長



茂木課長(経産省)



志村専務理事(石化協)



皆川部長(日化協)



前田事務局次長

# “組合員・産業界・社会の皆さまから、ずっと選ばれ続ける、真にプロフェッショナルな組織へと発展していこう”



## 会長挨拶

化学総連 長野会長

### 1. はじめに

化学総連で会長を務めておりますダイセル労働組合の長野です。本日は、各単組活動で大変ご多忙の中、化学総連第39回定期大会にご出席いただき誠にありがとうございます。加盟単組の皆様方には、日ごろより化学総連の諸活動に対し、絶大なご理解を賜り、またその推進に大変なご尽力をいただいておりますことに、この場をお借りして厚く御礼を申し上げます。

さて、本大会は久しぶりに東京の地での開催となりました。ご存知のとおり、4年後の2020年には、1964年の18回大会以来となるオリンピック・パラリンピックが、この東京の地で開催されます。今年のリオデジャネイロ大会では、オリンピックでは史上最多の41個のメダルを獲得するなど、日本人選手の活躍が連日報道されましたが、4年後はこの東京の地に世界中のアスリートが集結し、世界最高峰の技術が競われることとなります。日本人選手のさらなる活躍に期待が高まりますが、その世界最高峰の競技を支えるのは、世界最高峰の技術を持ったモノづくりの力でもあります。最新鋭の競技施設、ウェアやシューズをはじめ使用される様々な用具類など、アスリートがより高いレベルで競技ができるよう、世界中の企業や技術者がこれをサポートしており、日本の技術も高く評価されています。我々日本の化学産業も、その現場に素材や技術を提供することで、少しでも4年

後の東京大会に貢献できることを期待したいと思います。

さらに、38年前の1978年、我々の諸先輩方の大変な努力によって、化学総連の結成大会がこの東京の地で開催されました。化学総連誕生の地です。化学総連結成の最大の目的は、個別労使では限界のある産業政策、業種対策に積極的に取り組むこと、これをもって産業の健全な発展を促し、雇用の確保と生活の安定に資することでした。今日もこの思いは脈々と引き継がれていますが、化学総連結成の地で、今一度その思いを確認しながら、将来に向けた化学総連のあり方を共有する大会にしたいと感じています。

### 2. とりまく情勢について

世界経済は、足元では、中国経済の下げ止まりや、米国での景況感の改善など回復の兆しがみられるものの、世界全体では2014年以降緩やかな減速傾向が続いています。先行きについては、原油を含めた資源価格の動向、イギリスのEU離脱決定を受けた市場の混乱、米国大統領選挙の結果を受けた各国経済政策の動向など、注視すべきリスクは多く顕在化しており、日本経済に対する影響についてもしっかりと認識しておく必要があります。

日本経済に目を向けると、2015年度は消費増税の影響が長引いたことや実質賃金低下による個人消費の伸び悩みなどから、小幅な成長に留まりま



した。先行きについては、総額 28 兆円規模の経済対策などに支えられながら、通期では緩やかな成長を見込んでいますが、ベースとなる潜在成長率は高まっておらず、人口減少と少子高齢化が進む日本においては、成長戦略のさらなる推進が必要となります。また、為替変動による企業業績への影響や設備投資の伸び悩みなどが懸念されており、これらが個人所得や個人消費へ悪影響をもたらすことで経済の好循環にも影響を与える可能性が指摘されはじめています。

このような中、国内企業の動向を見ると、円高による輸出の減少や資源価格の下落、インバウンド消費の低迷、熊本地震の影響などにより、製造業、非製造業含め多くの企業において収益が悪化傾向にあります。化学産業においても、これらの外部要因により多くの企業で収益を落としています。これに加え海外売上高比率は増加の一途を辿っており、海外で稼いだ利益をいかに国内投資や国内雇用の拡大、所得の底上げに繋げることができるか、我々労働組合としても難しい課題に直面しています。

### 3. 化学産業における課題

ここで、化学産業における大きな課題をいくつか共有したいと思います。

1つ目が石油化学産業の構造改革です。中東やアジア各国における基礎化学品プラントの増設・稼働や、北米のシェールガス・オイル由来の安価な化学品の流入により、日本の石油化学産業は、エチレンプラントのダウンサイジングと、留分として優位性のある製品群の強化を含めた、大幅な構造改革を余儀なくされています。

2つ目が機能性化学産業の競争力強化です。付加価値の高い機能性化学産業は、今後の日本における化学産業にとって大変重要な分野ですが、新興国における部材メーカーも急速に技術力を高めていることから、日本企業がシェアを失うケースも見られています。成長著しいヘルスケア分野においてもアジア各国が国家政策として研究開発に力を入れてお

り、日本の化学産業は、IoT や人工知能、ビッグデータがもたらす変化もしっかりと捉えながら、産官学が一体となって、これらの分野で新興国に追随を許さない圧倒的な技術開発と、よりスピーディーな事業展開が求められています。

3つ目が安全の確保、特に保安力の強化です。化学産業において事故が頻発したことを受け、経営トップの力強いリーダーシップ、リスクアセスメントの徹底、人材育成の強化など、取り組むべき課題が指摘されました。業界団体を中心とした「保安事故防止ガイドライン」や「労働安全衛生活動ベストプラクティス集」の策定、「産業安全論」や「危険体感教育」などによる人材育成、また IoT を活用したプラントの安全管理強化など、新たな取り組みも進みつつあります。これ以外にも、世界的な化学品管理強化への対応、COP21 を受けた温室効果ガスのさらなる削減など、化学産業には多くの課題が山積されている状況です。

### 4. 化学総連の取り組み

このような環境の中、化学総連は一昨年の定期大会でご承認いただいた 2015・2016 年度活動方針を補強しながら、産業対策委員会・調査情報委員会・教育研修委員会の 3 委員会を中心に、互いに強く連携しながらあらゆる課題に取り組んできました。

産業対策委員会では、4つの小委員会を設置して、コンビナート政策、税制改正、化学物質管理、戦略的なイノベーション、標準化、エネルギー政策、安全といった重点課題への取り組みを進めてきました。コンビナート政策については、第 8 回の政策交流会を堺・泉北地区で開催し、労使が議員や行政の皆様と一緒に、現状の課題や将来に向けたビジョンの共有化を図りました。また、これまで政策交流会を実施してきた大分や千葉、四日市においては、地域における継続的な政労使の取り組みを目指し、地連へのフォローアップを進めてきました。税制改正については、原料用石油製品等に係る免税・還付措置の本則化や地球温暖化対策税の抜本的見直

し、再生可能エネルギーの開発・活用の推進と固定価格買取制度との調和などに取り組み、一定の成果や引き続きの検討事項といった結果が得られました。規制・標準化については、「化学物質のリスク評価に係る企画検討会」によって検討されている労働安全衛生法施行令別表第9の新規候補物質の検討結果に関し、適正な対応を求めべく取り組みを実施してきました。戦略的なイノベーションについては、人財の育成に焦点を当て、初等教育から高等教育に至るまでの教育のあり方に関する行政との意見交換や、高大接続システム改革に対するパブリックコメントでの意見提言を行ってきました。

調査情報委員会では、各単組のニーズにあった活きた情報の共有化を目指し、調査担当者会議や安全担当者会議、オプション調査などを通じて、春闘の取り組み状況や、多様な働き方に関する諸制度、健康いきいき職場づくりの取り組みなど、多岐に及ぶ情報交換と本音の意見交換を進めてきました。加えて、加盟単組組合員へのアンケートを通じた職場におけるコミュニケーションの実態を調査・分析し、化学産業や加盟単組における課題の抽出に取り組んできました。

教育研修委員会では、組合役員の育成と組織力の強化を目指し、各種研修会を通じて、自然災害を教訓とした防災力の強化や、エネルギー政策の方向性と課題に関する勉強会の実施、また各単組・企業における多様な働き方への取り組みに対する意見交換の場を設け、研鑽を行ってきました。また、自然災害の経験と教訓を継承するための施設の視察や、海外労働事情調査団の企画を通じ、加盟単組役員の人材育成に取り組んできました。

また、社会貢献活動については、福祉施設への寄付、化学総連の森づくり、津波による被害を受けた東北の海岸林再生支援活動、そして今年4月に発生した熊本地震に対するカンパ活動にも取り組んできました。地連活動においては、各地連やブロックにおける積極的な交流や、地連代表者会議での交流に加え、一昨年から試行している幹事会メンバーと

の交流を通じた課題の共有化にも取り組んできました。加えて、これまで時間をかけて緩やかな連携を継続してきたデンカ労働組合の皆様と、近い将来における本格的な連携に向けて、新たな協定を結んだところです。

さらには、化学総連が今後どういった姿を目指し、どういった組織運営をしていくべきなのか、外部組織との連携のあり方も含め、その方向性について、昨年の大会でご承認いただき、具体的な協議とアクションを進めてきました。自らの力で化学産業の課題を認識しながらその解決に向けた政策提言を行い続けるプロ集団を目指し、専従者の増員、業界団体や行政との連携強化、地連活動のさらなる推進と連携の強化、国際的視野に立った取り組みの強化など、掲げた課題を今一度精査しながら、より効果的な活動の具現化に取り組んできました。また、これまでの3委員会を中心とした運営体制についてもゼロベースで見直しを行い、政策課題に軸足をおいた新たな委員会運営や、これまで積上げてきた実績に基づく活動のあり方について整理を行ってきました。さらに、外部組織との関係については、産業政策実現のために関係する組織との連携を深めながらも、自主独立の精神と民間企業労働組合としての強い信念のもと、JEC連合との連携協定と、これに付随する連合へのブリッジ加盟を解消しました。

## 5. さいごに

今、化学総連は、大きな決断を行い、さらなる進化に向けて模索を行っており、本大会は今後我々が歩むべき道をきめる重要な大会となります。化学総連は、組合員だけでなく産業界や社会の皆様からもずっと選ばれ続ける、真にプロフェッショナルな組織へと発展していかなくてはなりません。加盟単組代議員の皆様方からの活発なご意見・ご質問を頂戴しながら十分にご審議をいただいて、実りある大会となりますようご協力をお願いしまして、政策委員会、幹事会を代表してのご挨拶とさせていただきます。

# 主な質疑内容



質問される  
福岡(福井)地連代表  
(信越化学労組)

## 質問①【活動報告】

化学総連加盟単組も深く関係するコンビナートにおいて、これまでコンビナート政策交流会やコンビナート競争力強化に関する要望を行ってきており、一定の成果を残してきています。これまでの活動を踏まえ、今後のコンビナート強化に関する政策や活動の進め方についてお考えをお聞かせください。

## 回答①

コンビナート政策交流会は、各コンビナートを担う単組が中心となり、国会議員の先生方と中央行政の方々、地方議員や地方行政の方々、それから地元企業と労働組合の役員が一堂に会する形で、これまで8回開催してきた。交流を通じて地域の現状認識を共有し、政策提言を行うことで、コンビナートの競争力強化の一翼を担っていたと自負している。今後は、引き続きネットワークの維持拡大、コンビナート政策交流会等の情報共有・成長の場づくり、役割分担による活動の基盤強化を行っていくことを担っていく。



回答する甲斐産業対策  
委員会委員長



質問される  
石井代議員  
(旭硝子労組)

## 質問②【第1号議案】

産業政策活動を強化していくために、新たに4つの専門委員会・研究会を発足させるとのことですが、JEC連合との連携を解消し情報源を失った今、産業政策活動を進めていく上で、情報収集はどのように行っていくのか。また、外部との連携は欠かせないと思います。今後、外部団体・組織とはどのように関わっていくのかについてお考えをお聞かせください。

## 回答②

まずは化学総連内部での情報収集活動を強化していく。具体的には専従者の増員と、各専門委員会・研究会メンバーによる様々なセミナーや講演会への参加による情報収集である。また、外部の専門機関と提携して、定期的に情報を提供してもらえる体制も検討する。さらに、これまでも定期的に情報交換をしている経済産業省素材産業課や、業界団体の日本化学工業協会、石油化学工業協会との連携を深めて、タイムリーな情報収集を心掛けていく。また、他産別・他労組との情報交換は重要と考えており、引き続き連携していけるよう化学総連もしくは単組を通じて積極的にアプローチしていきたいと考えている。



回答する寺前調査  
情報委員会委員長





質問される  
兼山(埼玉)地連代表  
(昭和電工ユニオン)

### 質問③【第1号議案】

地連活動の活性化を進めるとのことであるが、産業政策活動そのものが高次元のことのように感じている。今後、地連としてどのように取り組んでいけばよいか。お考えをお聞かせください。

### 回答③

地連の産業政策活動は、意見を集めたり小さな疑問を出し合うなど、できることから取り組んでもらいたい。化学総連は2017年度より地連担当役員を新たに配置しこれまで以上に積極的に地連へ赴き、現場の声を聴かせていただくとともに、地連の活動をフォローしていく。また他の地連との交流を深めるために、2017年度よりブロック分けを明確にし、ブロック内での情報交換はもちろんのこと、ブロック同士の情報交換の場も必要に応じて開催することで地連同士がお互いに強化していけるように、化学総連本部も対応していく。



回答する  
砥上副会長



質問される河村代議員  
(宇部興産労組)

### 質問④【第3号議案】

2017年度は単年度収支では約3,000万円の黒字予算となっているが、化学総連会費の値下げはしないのでしょうか。

### 回答④

2017年度は新たな活動の初年度となる。そのために、各専門委員会・研究会活動や、定例行事への投資は増加することとなる。また、活動内容も大きく変化することから費用の算出も明確には行えず、試行的1年間と捉え会費は据え置きとさせて頂いた。1年間の活動を見たうえで、来年度以降の会費について検討する。



質問④・⑤に回答する  
加藤事務局長



質問される  
白石代議員  
(JNC 労組)

### 質問⑤【第3号議案】

2017年度一般会計予算の加盟費で連合会費が12月まで納める予算であるが、金額は約2,000万円と大きく、納める必要があるのか。またこのことをどのようにお考えかお聞かせください。

### 回答⑤

これまで連合会費はJEC連合を通じて納めてきた。連合会費の算出根拠となる登録組合員数は毎年1月に決定し、化学総連はJEC連合との合算で登録しているが、期中の登録組合員数の変更は認められておらず12月までは1月時点の登録人数分の会費を納める必要がある。今回JEC連合と連携協定を解消し連合とのブリッジ加盟も解消したが、登録組合員数としては残っている状態であり、化学総連として12月まで納める必要がある。置かれた状況についてご理解いただきたい。

# 2017・2018年度活動方針

## 化学総連の活動のあり方について

化学総連は、昨年までの調査情報、教育研修、産業対策の三委員会を発展的に解消し、今後の具体的な活動を推し進めていくために、新たに政策委員会の下に4つの専門委員会・研究会を編成します。

幹事会メンバー全員がそれぞれの専門委員会・研究会のメンバーとなり、今の化学産業を取り巻く様々な政策的課題の解決・提言に向けて、時代の半歩先を見据えた取り組みを進めます。また、化学総連加盟組合の全ての役員を対象とし、時代の要請に応じた様々な勉強会を設けることで、化学総連全体のレベルアップに努めます。

地方連絡会議（地連）については、ブロック交流会・合同研修会を増やし、さらにそれらの会議に化学総連代表を確実に派遣していくことを通じて、化学総連本部との連携をより密にするだけでなく、地域における情報の共有や産業対策活動、組合役員の人材育成、支部間の交流の場として、より一層の充実を目指します。

このような活動を通じて、化学総連に集う労働組合の役員一人ひとりが、次の時代の化学総連を担っているという気持ちをもてるよう、様々な仕掛けを考えます。

なお、昨年までの三委員会の中で定例化した活動については、事務局にその主体を移し引き続き実施します。これまでと同様に、質を下げることなくスピード感を持って取り組んでいきます。

## 1. 化学産業における環境安全への取り組み

環境安全委員会では、昨年までの三委員会が近年連携して取り組んできた重要な前提課題である「安全」に取り組むとともに、化学物質管理や様々な環境保全活動についての情報共有・提言活動を目指します。

安全については組合リーダーを対象とした勉強会や安全担当者を対象とした情報交換の場を提供し、各企業の労使による安全に対する取り組みを学ぶとともに、業界団体と連携して安全確保に高い意識を持って行動できる人財の育成にも取り組

んでいきます。さらに、昨年度実施したコミュニケーションアンケートを利用した活動も展開していきます。また化学物質管理については、化審法改正や化学物質のリスク評価などの場面において、より安全で、より安心できる化学産業をめざすべく提言活動を行っていきます。環境保全活動としては、持続可能な開発目標（SDGs）や気候変動抑制に関するパリ協定などに先進的に取り組む事例を共有することで、社会の一員としてあるべき姿を啓発します。

## 2. 化学産業の強靱化を目指したエネルギー・税制への取り組み

エネルギー・税制委員会では、これまでの産業対策委員会活動のなかでも特に重要視されており、中・長期的課題である「エネルギー政策」・「税制改正」に取り組めます。

業界団体（日本化学工業協会、石油化学工業協会等）や経済産業省を中心とした関係省庁と連携をとりながら、現状の共有化や今後の動向把握、課題認識に努め、「化学産業の持続的・健全な発展を図り、社会に貢献し魅力と誇りの持てる産業を目指し、化学産業に働く仲間の雇用と生活を守

っていく」という従前からの基本的な考え方に沿った政策提言を行い、とりわけ「石油化学製品製造向け原料に係る揮発油税、石油石炭税の本則非課税化」、「地球温暖化対策税の抜本的見直し」については、実現を目指し全力で取り組みます。

また電力多消費産業としての立場から、省エネ、創エネ、再生エネといった次世代エネルギー政策はもちろんのこと、化石燃料の有効活用や温室効果ガスへの対応にも取り組み、化学産業の持続的発展に努めます。





### 3. 社員の多様化に対応した働き方への取り組み

新しい働き方研究会では、一昨年の女性活躍推進、昨年の健康いきいき職場といった実務責任者会議の流れを踏まえ、化学産業で働く仲間の職場環境をより良くしていくために、様々な情報共有の場を提供していきます。

雇用規制の緩和、晩婚と人口減少、高齢者雇用など、労働者を取り巻く環境は絶えず変化しており、それに対応した働き方や現場の作業環境の改善が求められます。また2000年に発足した国連グローバルコンパクトや、2010年に発行されたI

S O 26000 などでも最初に取り上げられるように、人権については重要な社会的要請となっています。特に近年は、企業活動のグローバル展開に伴う外国籍社員の採用、障害者雇用に関する法定雇用率の引き上げ、女性活躍推進法の施行など、多様な背景を持つ社員が協働して働ける場へと変化することが急務です。そのような変化に迅速に対応している先進事例の情報や識者の意見を共有することで、化学産業で働くことがより魅力的で誇らしいものとなるよう努めます。

### 4. これからの化学産業を支える人・技術への取り組み

人と技術の未来研究会では、昨年度までの産業対策委員会 イノベーション小委員会での議論を引き継ぎ、未来の産業の担い手となる世代に対して、化学産業が魅力的な産業と映るよう外部団体と情報共有・連携するとともに、行政に対して政策提言を行います。

また化学産業が持続的に発展し雇用の確保を継

続していくためには、社会の要請に応じた技術革新や技術軸の戦略的結合による産業競争力強化への取り組みが不可欠です。産学官の連携やオープンイノベーションなどを通じて生み出される様々な先端的技術の現状と課題、今後の戦略などについて情報の共有化を図り、加盟単組における研究開発の気づきの一助となるよう努めます。

### 5. 地方連絡会議のさらなる活性化への取り組み

今期は地方連絡会議を管掌する副会長2名を配し、地連に関するすべての会議体に化学総連代表として参加し化学総連全体の現況について説明することで、“より身近に感じる化学総連”の具現化へと積極的に取り組み、産別としての役割を果たします。

近年は、地連活動が活発に行われるようになり、各都府県地連内での会議はもとより近隣のいくつかの地連が集まってのブロック交流会、あるいは10近くの地連が集まっての合同研修会が開催され、加盟単組支部間の交流と課題の共有が進んでいます。産業政策活動（コンビナート政策交流会など）にも積極的に参加頂いており、活動領域の拡大も進んできました。今後もこうした活動の強化を進

めるべく、これまで有志の取り組みであった西日本地区地連合同研修会を事務局主催とし、あわせて東日本地区地連合同研修会も事務局主催で新たに開催します。さらにこれまでブロック交流会への参加機会がなかった地連については、既に運営されているブロックへの参画や新規にブロック運営していくことを事務局が窓口となって模索していきます。さらに交流会補助金についても増額し、講師を派遣する費用についても補助します。

また定例開催の全国地連代表者会議では、活動内容の情報交換だけでなく、これまで産業対策委員会のコンビナート政策小委員会が担ってきた地域の競争力強化、保安防災力強化という視点からの活動も行います。

### 6. 事務局による化学総連定例行事運営

これまでは三委員会にて各種の研修会を主催してきましたが、研修会内容も定例化してきたことや運営をサポートしてきた事務局にも十分なノウハウが蓄積されてきたことから、本年より事務局が主体となり、幹事会メンバーの人的サポートを受けながら開催します。また必要に応じて各単組書記長・事務局長、あるいは研修会参加者にも協力を要請し、運営します。

これらに加えて事務局は、化学総連の全ての活動に対するアンテナとしての役割を果たすべく、中央行政や地方行政、化学産業の各業界団体ならびに他産別との良好なコミュニケーション作りに努めていきます。

#### 【定例行事】

- ①年度研修会：定期大会に連動して9月に開催します。講演会や勉強会だけではなく、環境視察や工場視察なども含め化学産業の労働組合役員としての見識を高めることに努めます。
- ②幹部研修会：1月に講演会や研修会の形式で開催します。化学産業における政策制度を中心に、時代背景に合ったテーマ選定を心がけ、研修会の充実を図ります。
- ③労使懇談会：11月に開催します。今期は、旭硝子株式会社千葉工場にて実施し、該社と労組との取り組みについて学ぶ場とします。
- ④支部役員研修会：11月頃に東日本・西日本の



両地区にて開催し、化学総連の組織・活動への理解を深めるための講演と、工場視察を予定します。対象は各単組の最前線で活動する支部役員、職場役員、関連企業労組連携単組役員とします。

⑤**担当者会議（単組運営）**：これまでの書記長・事務局長会議の流れを踏まえて、今期は単組運営に関する担当者の会議として開催し、運営は事務局にて行います。テーマとしては、各単組が抱える課題や今後の労使課題などについて情報共有や課題の深掘を行い、必要に応じて講師を招いた勉強会などを開催することも視野に入れて活動します。

⑥**担当者会議（調査）**：今期も各単組の先進事例や春季生活闘争状況について充実した情報交換を図るべく、加盟単組の調査担当者が一堂に会する会議を企画・運営します。またWeb版労働条件基本台帳やオプション調査など、化学総連ホームページを活用したタイムリーな情報交換についても、この会議のメンバーを通じて実施します。

⑦**海外労働事情調査団**：世界各国の経済情勢や化学産業の動向を参考に、訪問国の労働事情調査や現地駐在員の生活実態把握など、労働組合の視点に立った内容で企画立案します。

## 7. 関連企業労組・友好組織との連携促進について

### 【関連企業労組との連携促進】

2006年度より化学総連への連携促進に向けた取り組みを展開しており、一昨年はKJケミカルズ労働組合を迎え入れました。また本年度からは、これまで準加盟であった喜多方軽金属労組と昭和電工鹿瀬労組は、連合へのブリッジ加盟解消を契機とし、昭和電工ユニオンを通じた関連企業労組として連携することとなりました。今後も、関連企業労組との連携促進に向けて議論を進めます。

### 【友好組織との連携促進】

化学総連は、産別の枠を越えた化学の仲間との幅広い積極的なネットワーク創りに取り組んでいきます。現在、特に強い連携を保ち友好関係にあるデンカ労組とは、更なる連携促進に向けて取り組みを進めます。具体的には、定期大会へのオブ参加、年度研修会、幹部研修会、支部役員研修会、地連交流会、海外労働事情調査団、担当者会議（単組運営）等に積極的な参加を要請し、引き続きより一層の相互理解と連携強化を図り、正規加盟への準備を進めます。

## 8. 社会に貢献し魅力と誇りが持てる組織を目指して

化学産業は、国内を代表する基幹産業として、国民が希望もてる社会の実現や地球環境を守るために大きな役割を果たしています。化学総連は、化学産業の組織として責任と自覚を持ち、化学産業の重要性を広くPRするための広報活動やカンパ、ボランティアなどの社会貢献活動への取り組みを進め、国内外から魅力ある組織、そして、そこに集う仲間が誇りを持てる組織として発展していきます。

### 【具体的活動】

- ①機関紙「群萌」は、化学産業の貢献や化学総連の活動を知ってもらうなど内容の充実を図り、年4回の発行を基本として取り組みます。
- ②ホームページの有効活用を図り加盟単組のニーズを把握しながら掲載内容の充実を図り、政策課題や具体的な取り組み、成果・効果等を広く内外へ発信します。  
・一般向けホームページは、化学総連の諸活動

を掲載し、活動の見える化を図ります。

・会員向けホームページは、各単組の情宣活動に活用できるような組合員用資料を作成し掲載します。

- ③社会福祉活動の一環として、年末社会福祉カンパの取り組みを行います。寄与されたカンパ金は、化学総連社会貢献活動基金として積み立て、その一部を災害義援金や止揚学園に拠出します。また、「化学総連の森づくり」活動の一環として、公益社団法人国土緑化推進機構の推進する緑の募金（国内）と、公益財団法人オイスカのプログラムである子供の森計画（海外）、大阪チャリティマラソンへそれぞれ寄付を行います。
- ④公益財団法人オイスカが取り組む、東日本大震災復興支援事業である「海岸林再生プロジェクト」へのボランティア派遣を行います。

## 9. 外部組織との連携について

化学総連は、化学・エネルギー産別が現状の組織を維持した上で、産業政策課題を中心とした緩やかな連携が図れるような結集を求めています。化学産業全体のために取り組む活動については、

一般社団法人日本化学工業協会を主としつつ様々な団体と連携を図り、化学産業の認知度向上を目指して積極的に取り組みます。

# ～化学総連の魅力を高めるための 新しい歩みを、情熱をもって、 ともに一歩ずつ 進めていこう～

化学総連  
会長就任  
挨拶



挨拶する化学総連 寺前新会長

温かい拍手でご承認いただきましたことに、新年度の役員を代表して感謝申し上げます。ありがとうございます。

まずは、本日をもってご退任された役員の方々に敬意と感謝を表したいと思います。小山前幹事には幹事会のみならず、調査情報委員会副委員長としてもご活躍いただきました。齋木前幹事にはコンビナート政策小委員会の活動をしっかりと残していただきました。荻野前幹事は会計監査の立場からも幹事会を見守っていただきました。前田前事務局次長は事務方を務める一方で、コミュニケーションアンケートを的確に纏めていただきました。そして長野前会長におかれては、困難な時代の先頭に立ち、真にプロフェッショナルな産別組織、選ばれ続ける産別組織を合言葉に、化学総連をあるべき位置へと導いてくださいました。退任される皆様と共に歩んできたこの一年を礎とし、次の一年に向かって大きく飛躍することを、新年度の役員を代表してお誓い申し上げます。

さて、本日の第39回定期大会をもって、新しい枠組みでの化学総連がスタートします。内部的にも外部的にも、化学総連をより身近な存在として感じてもらい、そして化学総連の魅力を高めていかなくはなりません。

化学産業を取り巻く環境はもちろん、我々が働く環境も少しずつ変化しています。そのような時代の変化を4つの委員会・研究会を中心に組織としての

確にとらえ、時代の半歩先を見据えた議論を展開し、提言や実現に向けて行動していきます。また地連活動とこれまで以上に連携することで、地連間、さらには地連内部の情報共有・交流を促進し、化学総連の地域における存在感を高めていきます。そして中央・地方行政の方々、ならびに日化協・石化協をはじめとする多くの化学業界団体、さらには行動を共にできる他産別、他労組と連携を図りながら、我々が目標とする産業政策・社会政策の実現を目指していきます。これら一見すると3つの領域に見える活動を政策委員会・幹事会にて有機的に結び付けながら、内外ともにご評価いただける活動を展開していく所存です。

ただ、どのような活動であっても、活動の在り方を文書にまとめるだけでは達成することはできません。それを達成したいと思うヒトの情熱がなければ、成し得ることはできないのです。特に我々の目指す新しい活動には、困難を乗り越えてでも新しいことを実現したいという強い情熱が不可欠です。我々役員はもちろんのこと、ここにご参集の皆様におかれてもそれぞれの立場で、化学総連の魅力を高めるための新しい歩みを、情熱をもって、ともに一歩ずつ進めていくことを誓い合い、新年度役員を代表してのご挨拶とさせていただきます。

皆で頑張ってください。力強いご支援、ご協力を宜しくお願い申し上げます。







今年度退任された役員



長野 慎哉  
前会長  
(ダイセル労組)



前田 暢  
前事務局次長  
(三洋化成工業労組)



小山 賢  
前幹事  
(日本ゼオン労組)



齋木 和彦  
前幹事  
(丸善石油化学労組)



荻野 貴司  
前幹事  
(東燃化学労組)

これまでのご功績に  
感謝申し上げ、  
皆様方のこれからのご活躍を  
ご祈念申し上げます。



2017年度役員

会 長	寺前 敦司	D I C労働組合	特別中央執行委員
会長代理	村岡 健	住友ベークライト労働組合	中央執行委員長
副 会 長	金澤 実	旭硝子労働組合	中央執行委員長
//	吉富 健治	宇部興産労働組合	委 員 長
//	甲斐 英昭	昭和電工ユニオン	中央執行委員長
//	仲下 良一	信越化学労働組合	中央執行委員長
//	砥上 吉幸	三井化学労働組合	中央執行委員長
//	渡邊 雅美	J N C労働組合	中央執行委員長
事務局 長	加藤 宣之	J S R労働組合	特別中央執行委員
事務局次長	横後 福雄	カネカ労働組合	特別中央執行委員
幹 事*	吉井 勝之	三菱樹脂労働組合	中央執行委員長
//	大國 英司	日信化学労働組合	執行委員長
//	竹田 憲晃	日本板硝子労働組合	中央執行委員長
//	臼井 康博	J S R労働組合	中央執行委員長
//	佐々木裕和	三洋化成工業労働組合	中央執行委員長
//	大城 智和	カネカ労働組合	中央執行委員長
// *	大熊 隆史	積水化学労働組合	中央執行委員長
//	竹内 輝紀	日本ゼオン労働組合	中央執行委員長
//	本多 正磨	丸善石油化学労働組合	中央執行委員長
//	川島 浩之	D I C労働組合	中央執行委員長
//	木村 和仁	ダイセル労働組合	中央執行委員長
//	沼山 康紀	東燃化学労働組合	執行委員長

\* 会計監査を兼ねる。

# 2017年度 研修会

2016年9月27日（火）、品川プリンスホテルにて2017年度研修会が開催されました。

今年度の研修会では、講師に公益財団法人21世紀職業財団・客員講師大野任美氏をお招きし、『多様な人材が活躍できるダイバーシティの実現に向けて』と題して、ダイバーシティの必要性や多様な人材が活躍するための課題、働き方の見直しについて事例紹介なども交えながらご講演いただきました。

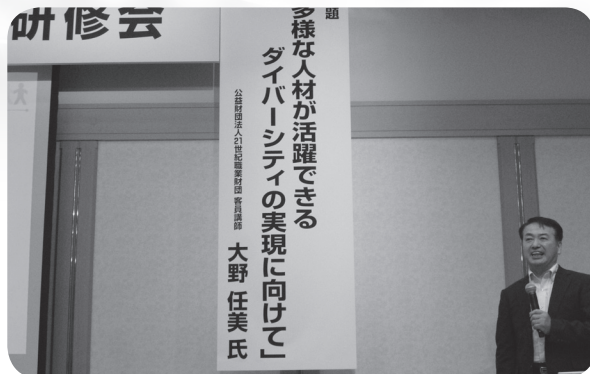
講演では、①少子高齢化の進展と労働力人口の減少、②グローバル化進展と競争激化、③市場ニーズ・市場の多様化など、これらの環境変化の下で、競争優位を確保しながら持続的に発展していくことが今の社会には求められていると解説されました。その実現のためには多様な文化がぶつかり合い、認め合う組織である方が、よりダイナミックな創造性が生まれ、強い組織・会社に繋がるとされました。

その中でも特に個性の違いや多様な価値観を認めることが重要であると説明したうえで、職場風土や環境の改善に繋がっていかなくてはならないと述べられました。

働き方の見直しのなかでは、育児や介護の点から仕事と家庭を両立する施策として他社で取り組まれている事例の良い点や悪い点の紹介、生産性の高い働き方のセルフチェック、さらには業務改善で必要なドラスティック（DRASTIC）という視点などご教示いただきました。

私たち化学産業を取り巻く環境は、日々変化を続けています。そのような環境下において、多様な人材の活用や働き方改革はより一層に重要なテーマとなります。今回の研修会を通して、各単組の働く仲間の代表である参加者の皆さまがより深い見識を得られ、労働条件改善の次の一歩を踏み出すヒントになったと感じました。

化学総連はこれからも組合員の生活をより良いものにしていくため、加盟労組の活動に寄与する研修会を実施していく所存です。



ダイバーシティの重要性について説かれる  
大野 任美氏



開会挨拶  
(大國幹事)



質問される那須書記長  
(日本ゼオン労組)

